

人と防災未来センター事業評価（平成18年度評価）について

平成19年6月6日(水)に開催された事業評価委員会において、当センターの平成18年度事業実績の事業評価を次のとおりいただきました。

平成19年6月6日

人と防災未来センター長 河田 惠昭 様

人と防災未来センター事業評価委員会
委員長 土岐 憲三

人と防災未来センター事業評価（平成18年度評価）について

本委員会は、貴センターの平成18年度に係る事業の実績について、別紙のとおり評価します。

(別紙)

人と防災未来センター 平成18年度事業評価

評価対象事業	評価※	コメ ン ト
展示事業	A	<ul style="list-style-type: none">・ 学生などの滞留時間の短い来館者には、ここにしかない、あるいは阪神淡路大震災に固有のコンテンツを重点的に見せるのが望ましい。また、来館者に応じてパッケージを変えるのが良いのではないか。・ アンケートに限らずに、来館者の声を広く聞く機会を増やし、それを運営に取り入れてはどうか。・ 来館者の満足度も高く、情報発信も積極的に行われているが、さらに地元へのメッセージも発信するのがよい。・ 当センターの特徴は、ここでの活動に広い分野の人々が関わっていることである。・ 「語り部」のような活動は高く評し得るし、多くの来館者に聞いてもらえる工夫はできないか。
資料収集・保存事業	A	<ul style="list-style-type: none">・ 自己評価書における最終目標と年次成果の関係が分かりにくい。収集の対象となるものが一般的な書籍などとは違うから、活動評価のための数値目標のあり方を再考すべきであろう。・ 資料の収集から活用にまでわたる広く、かつ重要な業務であるが、未解決の問題も多い。・ センターにおけるこの事業に対する位置づけが必ずしも明確でない。その故にセンターの自己評価にも戸惑いが見受けられる。
実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業	A	<ul style="list-style-type: none">・ 基礎研究とセンター業務の両立には困難な問題も伴うが、センターとしての実践的な研究が行われやすいような方向付けが望ましい。・ 自治体との協働は評価できる。・ センターでの研究におけるマネジメントと成果は表裏一体であろう。したがって、評価の視点を見直すべきである。
災害対策専門職員の育成事業	A	<ul style="list-style-type: none">・ 自治体職員への研修などは積極的に行われているが、その成果が自治体での防災の専門家として根付いているか否かには疑問が残る。・ この項目に関してはセンターの努力だけではなく、自治体側との連携が重要である。
災害対応の現地支援事業	A	<ul style="list-style-type: none">・ 支援事業の意味を明確にすべきである。・ 災害時の現地での各種の事業において、対策本部でのアドバイザーなどが望ましい支援であろう。一般的な研究者や自治体の支援とは違った視点からの支援を確立すべきである。・ 現地への研究員の派遣を大規模災害だけに限ることは見直すべきである。
交流ネットワーク事業	—	<ul style="list-style-type: none">・ 項目としての重複もあり、評価を留保する
センターの管理・運営その他に関すること		<ul style="list-style-type: none">・ 改善すべき点は残されているものの、当センターの「評判」は高い。・ 評価の項目を見直すとともに、評価委員会はセンターの事業の全てについて評価するのではなく、センターの外部との関わりのあるものに絞るべきである。・ センターの事業と研究との関係については、常に見直す姿勢が望まれる。・ 外部から見れば意義深い活動に関して、内部評価が行われていなかったり、低い評価になっているものが見られるなど、自己評価の在り方が問題である。・ センターとしての活動において重点化すべき点を明確にすべきである。・ (委員長の付言) 外部評価は是々非々の視点が重要であるが、多くの小項目においてはメリハリのある評価であっても、それらを括っての大項目の評価では、差異が明確でなくなる。したがって、今回の外部評価を今後のセンターの活動の改善につなげるためには、小項目にも目を向けることが望まれる。

※＝評価基準 S：計画を大幅に上回る優れた実績を上げている。

A：計画通り（又は計画をやや上回り）、中期計画を十分に達成し得る可能性が高い。

B：計画通りと言えない面もあるが工夫若しくは努力によって中期計画を達成し得る。

F：遅れている。又は中期計画を達成し得ない可能性が高い。